

2025年1月10日に米労働省が発表した2024年12月の雇用統計で、非農業部門雇用者数の増加と、失業率の低下が示され、ともに市場予想よりも強い内容となりました。これを受けて米長期金利(10年国債利回り)は4.7%台に上昇し、ダウ工業株30種平均は下落しました。米ドル(対円)に大きな動きはありませんでした。

米長期金利の上昇と株価下落は、雇用統計の結果が、米FRB(連邦準備制度理事会)による今後の利下げペースが緩やかになるという市場の見方を反映するものだと考えられます。雇用者数の増加は人手不足と賃金上昇率の高まりにつながります。賃金上昇率の高まりは、インフレを維持・継続する力となり、FRBによる利下げが遠のき、高金利が続くこととなります。しかし、今回の賃金上昇率はわずかとはいえ低下しており、市場が落ち着いて、バランス良く状況を見ているとは言えないようです。

昨年8月は、今回とは逆に予想外の失業率の上昇で、米長期金利の低下と株価下落、急激な円高米ドル安がありました。その後市場は回復しました。今回も雇用統計だけで今後のFRBの金融政策を占うには気が早いと思われ、インフレ率の低下なども合わせて見ていく必要

があります。仮にFRBの利下げが今年3回(1回あたり0.25%ポイント)ではなく2回になるとしても、企業業績を通じて株価指数に大きな影響を与えるとは考えにくいとみています。

市場のブレが大きい理由には、今月20日に就任するトランプ新大統領の政策の不透明さがあるでしょう。新政権が関税引き上げや減税でインフレ率を押し上げ、政府支出の増加で国債発行額を増やし、長期金利を高止まりさせ、米中関係の悪化により中国の米国債売りが加速し、米国への信頼低下からクレジット懸念でさらに金利が上がるといった心配事が続く可能性があります。しかし、市場では、新政権の財務長官に財政規律を重視するベッセント氏が指名された時に、長期金利が低下していました。[『フォローアップ・メモ』\(2025年1月6日\)](#)で理由などを説明していますが、トランプ次期政権の政策がインフレ的であるとしても、それは短期的で、長期では経済トレンドにそれほど大きな影響を与えないと見ているので、市場心理は今が一番ぶれやすく、長期的な見通し([『グローバル・フォーサイト2024年年末号』\(2024年12月19日\)](#))を変える必要はないでしょう。

【米国の政策金利・長期金利の推移】

(2019年12月末～2025年1月13日)



【米国の株価指数と米ドル(対円)レートの推移】

(2023年12月末～2025年1月13日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。※各株価指数は米ドルベースです。  
 ※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。